

京都・滋賀インデックス ファンド (愛称:京 (みやこ) ファンド)

運用報告書(全体版)

第19期 (決算日2024年10月25日)

作成対象期間 (2023年10月26日～2024年10月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型
信託期間	2005年11月10日以降、無期限とします。
運用方針	野村日本株地域別インデックスの京都・滋賀インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、京都府及び滋賀県で重要な活動を行なっている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み配当金騰落率		ベンチマーク 京都・滋賀インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	京都・滋賀インデックス	%	%	%	百万円
15期(2020年10月26日)	20,252	200	20.6	184.39	19.6	97.9	—	9,696
16期(2021年10月25日)	22,462	225	12.0	205.06	11.2	97.9	—	16,426
17期(2022年10月25日)	20,652	200	△ 7.2	187.37	△ 8.6	98.1	—	21,402
18期(2023年10月25日)	21,076	210	3.1	190.39	1.6	97.9	—	22,254
19期(2024年10月25日)	23,491	235	12.6	212.71	11.7	99.0	—	20,740

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク 京都・滋賀インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年10月25日	円 21,076	% —	京都・滋賀インデックス	% —	% 97.9	% —	
10月末	20,709	△ 1.7	187.00	△ 1.8	97.5	—	
11月末	22,751	7.9	205.95	8.2	97.7	—	
12月末	23,362	10.8	211.58	11.1	97.5	—	
2024年1月末	24,867	18.0	225.64	18.5	97.5	—	
2月末	25,406	20.5	230.79	21.2	97.7	—	
3月末	25,587	21.4	230.32	21.0	97.5	—	
4月末	25,245	19.8	227.41	19.4	97.4	—	
5月末	25,826	22.5	232.71	22.2	97.7	—	
6月末	26,164	24.1	235.82	23.9	98.3	—	
7月末	25,688	21.9	231.78	21.7	99.4	—	
8月末	24,153	14.6	218.03	14.5	98.6	—	
9月末	23,564	11.8	211.08	10.9	98.6	—	
(期末) 2024年10月25日	円 23,726	% 12.6	京都・滋賀インデックス 212.71	% 11.7	% 99.0	% —	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※野村日本株地域別インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行なっている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。

※京都・滋賀インデックスは、京都府および滋賀県を対象とした地域別インデックスです。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、京都・滋賀インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2023年10月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期首より日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まり上昇しましたが、その後は米金融引き締めの方針などを巡り一進一退の展開となりました。

2024年1月以降は為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったこと、日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて上昇しました。7月中旬以降は、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じましたが、その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

京都・滋賀インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、京都・滋賀インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+12.6%となり、ベンチマークである京都・滋賀インデックスの+11.7%を0.9ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当が計上されたこと

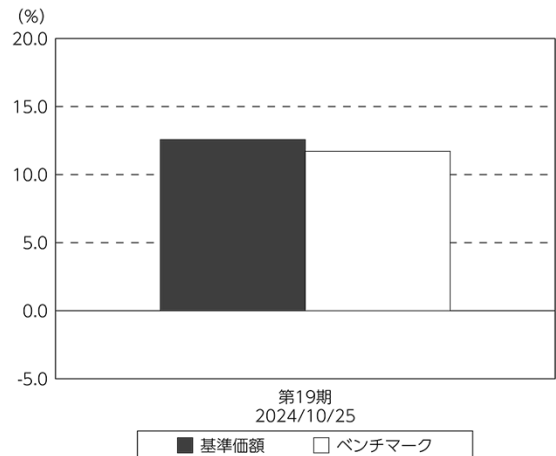
(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、京都・滋賀インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	2023年10月26日～ 2024年10月25日
当期分配金	235
(対基準価額比率)	0.990%
当期の収益	235
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,983

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も、京都・滋賀インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月26日～2024年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 242	% 0.990	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(101)	(0.413)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(128)	(0.522)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(13)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	244	0.999	
期中の平均基準価額は、24,443円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

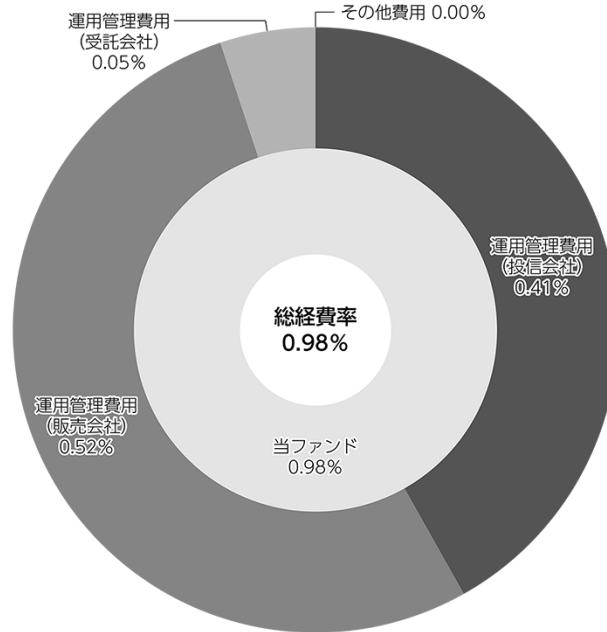
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月26日～2024年10月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		417	1,265,632	1,544	5,236,758
		(1,516)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月26日～2024年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,502,391千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,436,790千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月26日～2024年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,265	百万円 70	% 5.5	百万円 5,236	百万円 676	% 12.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 0.702192	百万円 3	百万円 16

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,319千円
うち利害関係人への支払額 (B)	278千円
(B) / (A)	21.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年10月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.3%)				
コムシホールディングス	1	0.9	2,756	
大成建設	1.5	1.2	7,516	
大林組	5.6	4.8	9,040	
清水建設	5.8	4.9	4,811	
長谷工コーポレーション	2.4	2	3,684	
鹿島建設	4.1	3.5	9,122	
住友林業	1.6	1.4	8,402	
大和ハウス工業	5.2	2.2	9,891	
積水ハウス	5.2	4.4	16,196	
食料品 (1.9%)				
日清製粉グループ本社	4.7	3.9	6,832	
カルビー	4.9	—	—	
明治ホールディングス	2.1	1.8	6,300	
日本ハム	1	0.8	4,129	
アサヒグループホールディングス	4.1	10.3	18,802	
キリンホールディングス	8	6.8	15,429	
宝ホールディングス	146.8	122.8	146,991	
サントリー食品インターナショナル	3.2	2.7	13,813	
日清食品ホールディングス	1.6	3.7	14,907	
日本たばこ産業	40.8	34.6	141,479	
ファーマフーズ	21.4	18.1	15,294	
繊維製品 (1.1%)				
グンゼ	6.4	5.4	28,296	
東レ	40	33.9	27,998	
ワコールホールディングス	44.8	34.5	158,493	
クラウディアホールディングス	—	6	1,998	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.0%)				
王子ホールディングス	8.9	7.5	4,201	
化学 (0.9%)				
旭化成	15.1	12.8	13,376	
レゾナック・ホールディングス	2.1	1.8	6,487	
エア・ウォーター	1.8	1.5	2,862	
三菱瓦斯化学	2.6	2.1	5,521	
三井化学	2.5	2.1	7,272	
三菱ケミカルグループ	11.1	9.4	7,670	
積水化学工業	3.2	2.7	5,761	
アテクト	—	2.8	1,400	
第一工業製薬	7.9	6.7	20,267	
三洋化成工業	8.7	7.3	29,565	
コタ	11	10.3	16,778	
タカラバイオ	88.5	37.5	36,825	
日東電工	2.5	10	23,960	
医薬品 (2.2%)				
武田薬品工業	48.5	35.4	145,317	
塩野義製薬	9.4	23.1	48,048	
日本新薬	42	43.7	177,509	
ロート製薬	10.9	9.2	30,406	
参天製薬	23	18.9	33,670	
大塚ホールディングス	3	2.6	23,493	
石油・石炭製品 (0.1%)				
E N E O Sホールディングス	24.2	20.5	15,584	
ゴム製品 (0.4%)				
ブリヂストン	16.4	13.9	75,907	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本電気硝子	73.2	61.9	204,146
TOTO	3	2.5	12,117
鉄鋼 (0.1%)			
神戸製鋼所	—	3.9	6,298
JFEホールディングス	5.6	4.7	8,530
メタルアート	—	2	5,530
非鉄金属 (0.2%)			
三菱マテリアル	—	1	2,453
DOWAホールディングス	0.8	—	—
住友電気工業	15.4	13	29,757
金属製品 (0.2%)			
LIXIL	4.4	3.7	5,888
ワイズホールディングス	105.6	89.4	6,079
日東精工	14.7	24.9	14,093
サンコール	12.5	21.2	8,204
機械 (3.1%)			
オーケーエム	3.3	—	—
小松製作所	17.9	15.2	59,599
日立建機	4.9	4.2	14,053
TOWA	18.4	46.8	87,141
クボタ	19.7	16.6	32,560
ダイキン工業	3.6	3	53,940
ダイフク	23.3	19.7	53,022
サムコ	5.9	5	15,775
フジテック	29	49.1	238,920
日本精工	7.7	6.5	4,492
ユーション精機	13.1	11.1	7,170
三菱重工業	5.6	35	73,412
電気機器 (40.2%)			
日立製作所	4.9	20.6	82,667
三菱電機	9.9	16.4	37,744
湖北工業	6.6	16.8	49,728
ソシオネクスト	—	27.9	76,194
ニデック	356.2	603.1	1,883,481
IPEX	13.8	11.7	17,421
オムロン	119.6	101.2	605,884
シライ電子工業	10.3	9.4	4,935
ジーエス・ユアサ コーポレーション	59.3	62.5	166,062
エスケーエレクトロニクス	8.4	7.1	16,031
日本電気	3	2.5	32,825

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	1.4	11.5	34,247
パナソニック ホールディングス	30.1	25.5	31,301
マクセル	—	15.5	28,194
アズビル	6.6	22	25,674
堀場製作所	31.3	26.3	241,355
オプテックスグループ	27.7	23.5	37,764
ローム	235.6	195.5	329,613
京セラ	218.9	741.3	1,264,657
村田製作所	1,171.2	973.5	2,682,479
ニチコン	57.3	48.6	46,510
SCREENホールディングス	61.4	51.9	494,762
キャノン	16.3	13.8	68,434
輸送用機器 (0.4%)			
川崎重工業	3.4	3.7	21,423
三菱ロジスネクスト	39.2	33.2	36,686
三菱自動車工業	78.3	66.3	27,335
精密機器 (2.4%)			
島津製作所	185	78.3	352,584
HOYA	7.2	6.1	120,444
松風	6.6	11.1	24,986
その他製品 (31.9%)			
TOPPANホールディングス	2.6	2.1	9,059
大日本印刷	2.3	3.7	9,618
NISSHA	37.4	31.7	57,408
任天堂	954.8	808.4	6,468,816
電気・ガス業 (0.6%)			
関西電力	34.5	29.2	71,861
電源開発	1.4	1.2	2,905
大阪瓦斯	21.9	18.2	57,566
陸運業 (2.0%)			
西日本旅客鉄道	5.3	8.9	23,335
東海旅客鉄道	31.6	26.7	81,888
西武ホールディングス	6.6	—	—
近鉄グループホールディングス	7	5.9	20,567
阪急阪神ホールディングス	7.8	6.6	26,710
京阪ホールディングス	13.9	11.7	32,344
ヤマトホールディングス	3	2.4	3,776
SGホールディングス	179.1	151.6	223,610
NIPPON EXPRESSホールディン	0.7	0.6	4,435
海運業 (0.2%)			
日本郵船	4	3.1	15,329

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
商船三井	2.8	2.4	11,683
川崎汽船	2	4.5	9,135
空運業 (0.1%)			
日本航空	3.4	2.9	6,933
ANAホールディングス	3.8	3.2	9,318
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
中央倉庫	—	5.9	9,404
上組	0.9	—	—
情報・通信業 (1.5%)			
T I S	1.9	1.6	5,836
ネクソン	6.7	5.6	14,554
S H I F T	—	0.1	1,384
GMOペイメントゲートウェイ	0.6	0.5	4,169
システム ディ	4.8	—	—
野村総合研究所	2.3	3.8	18,297
メルカリ	—	1.1	2,306
オービック	0.4	1.6	7,526
L I N Eヤフー	59.7	50.6	20,725
トレンドマイクロ	1.1	0.9	7,192
日本オラクル	0.5	0.4	5,820
伊藤忠テクノソリューションズ	0.9	—	—
大塚商会	1.5	2.5	8,387
日本電信電話	354.1	299.8	43,590
KDD I	9	7.3	34,499
ソフトバンク	18.7	157.8	29,271
光通信	0.2	0.1	3,097
KADOKAWA	1.1	0.9	2,857
東宝	0.7	0.6	3,469
N T Tデータグループ	11	4.6	11,014
S C S K	1.2	1	2,768
ソフトバンクグループ	11.5	9.7	84,884
卸売業 (1.4%)			
双日	1.8	1.5	4,837
アルフレッサ ホールディングス	1.6	1.3	2,862
神戸物産	2.1	1.8	6,892
マクニカホールディングス	—	1.2	2,274
メディカルホールディングス	1.8	1.5	3,641
たけびし	—	5	10,090
伊藤忠商事	6.2	5.2	38,786
丸紅	13.2	11.1	25,696
豊田通商	1.4	3.5	9,215

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	11.9	20	61,660
住友商事	9.6	8	25,632
三菱商事	11.2	27.7	76,604
岩谷産業	—	1.6	3,141
サンリオ	—	1.7	6,796
小売業 (1.9%)			
日本マクドナルドホールディングス	1	0.9	5,769
M o n o t a R O	3.9	3.3	7,641
J・フロント リテイリング	5.2	3	4,654
マツキヨココカラ&カンパニー	3.4	2.8	5,709
Z O Z O	2.4	2	9,854
三越伊勢丹ホールディングス	3.5	3	6,624
ウエルシアホールディングス	2.2	—	—
白鳩	—	4.2	1,054
すかいらくホールディングス	1.8	1.5	3,462
コスモス薬品	0.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	6.9	17.2	38,940
ツルハホールディングス	0.3	0.4	3,380
FOOD & LIFE COMPANIE	0.9	—	—
魅力屋	—	3.5	6,069
良品計画	2.2	1.9	4,452
パン・パシフィック・インターナショナルホ	5.3	4.2	15,384
ゼンショーホールディングス	1.2	1.1	8,207
しまむら	0.3	0.5	3,892
丸井グループ	3.5	—	—
イオン	6.8	2.9	10,753
平和堂	19.3	32.7	71,384
ヤマダホールディングス	7.6	—	—
ニトリホールディングス	0.9	0.8	15,796
王将フードサービス	8.6	21.7	64,080
ファーストリテイリング	2.5	2.1	104,685
銀行業 (2.6%)			
京都フィナンシャルグループ	55.8	187.6	418,348
滋賀銀行	19.5	33	106,425
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
A Iフュージョンキャピタルグループ	—	5.5	5,247
フューチャーベンチャーキャピタル	6.5	—	—
S B Iホールディングス	2.1	2	6,476
大和証券グループ本社	12.3	10.4	10,287
野村ホールディングス	24.7	20.9	16,065
保険業 (0.8%)			
かんぽ生命保険	3	2.5	6,172

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S O M P Oホールディングス	2.7	6.6	21,034
MS&ADインシュアランスグループホール	2.1	10.7	35,919
第一生命ホールディングス	7.7	6.3	23,574
東京海上ホールディングス	15.7	13.1	71,329
T&Dホールディングス	4.6	3.6	8,798
その他金融業 (0.6%)			
クレディセゾン	—	1.2	4,054
アイフル	356.3	301.7	92,923
オリックス	9.7	8	25,376
三菱HCキャピタル	11.5	9.7	9,689
不動産業 (0.7%)			
大東建託	0.5	0.5	8,372
ヒューリック	6	5.1	6,948
野村不動産ホールディングス	1.4	1.2	4,500
オープンハウスグループ	0.9	0.8	4,458
東急不動産ホールディングス	5.6	4.8	4,628
飯田グループホールディングス	1.1	0.9	1,941
A n d D oホールディングス	14.6	12.4	12,474
ジェイ・エス・ビー	8	13.6	36,284
エリッツホールディングス	—	2.1	3,498
三井不動産	7.3	18.6	24,338
三菱地所	10.4	8.4	19,080
東京建物	1.6	1.4	3,430
住友不動産	3.7	3.2	14,630
日本空港ビルデング	0.7	0.6	3,207

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (1.0%)				
日本M&Aセンターホールディングス	2.6	—	—	
パソールホールディングス	18.2	15.4	3,934	
アマタホールディングス	12.9	10.9	4,218	
カカココム	1.6	—	—	
エムスリー	5.3	4.5	7,398	
博報堂DYホールディングス	1.5	—	—	
電通グループ	2.1	1.8	8,395	
ファルコホールディングス	4.1	3.4	7,860	
ユー・エス・エス	2	3.4	4,239	
サイバーエージェント	4	3.4	3,366	
楽天グループ	16.7	14.2	12,576	
テクノプロ・ホールディングス	0.8	0.7	1,879	
リクルートホールディングス	13.3	10.9	98,732	
日本郵政	27.1	21.2	29,022	
ペイカレント	1.2	1	4,960	
エスユーエス	6.6	5.6	3,460	
リログループ	1.2	—	—	
セコム	1.8	3.1	16,585	
合 計	株数・金額	6,547	6,937	20,542,127
	銘柄数<比率>	213	215	<99.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,542,127	97.4
コール・ローン等、その他	545,244	2.6
投資信託財産総額	21,087,371	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,087,371,450
コール・ローン等	150,605,186
株式(評価額)	20,542,127,590
未収入金	211,639,570
未収配当金	182,998,120
未収利息	984
(B) 負債	347,320,534
未払収益分配金	207,482,023
未払解約金	30,398,995
未払信託報酬	109,075,992
その他未払費用	363,524
(C) 純資産総額(A-B)	20,740,050,916
元本	8,829,022,263
次期繰越損益金	11,911,028,653
(D) 受益権総口数	8,829,022,263口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,491円

(注) 期首元本額は10,559,370,448円、期中追加設定元本額は1,651,102,027円、期中一部解約元本額は3,381,450,212円、1口当たり純資産額は2,3491円です。

○損益の状況 (2023年10月26日～2024年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	457,361,397
受取配当金	457,033,360
受取利息	274,267
その他収益金	82,503
支払利息	△ 28,733
(B) 有価証券売買損益	1,662,458,007
売買益	3,397,026,508
売買損	△ 1,734,568,501
(C) 信託報酬等	△ 226,052,078
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,893,767,326
(E) 前期繰越損益金	126,571,050
(F) 追加信託差損益金	10,098,172,300
(配当等相当額)	(11,415,731,957)
(売買損益相当額)	(△ 1,317,559,657)
(G) 計(D+E+F)	12,118,510,676
(H) 収益分配金	△ 207,482,023
次期繰越損益金(G+H)	11,911,028,653
追加信託差損益金	10,098,172,300
(配当等相当額)	(11,415,731,957)
(売買損益相当額)	(△ 1,317,559,657)
分配準備積立金	1,812,856,353

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年10月26日～2024年10月25日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年10月26日～ 2024年10月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	408,579,359円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	690,363,405円
c. 信託約款に定める収益調整金	11,415,731,957円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	921,395,612円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	13,436,070,333円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	15,218円
g. 分配金	207,482,023円
h. 分配金(1万口当たり)	235円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	235円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）